

令和7年度（2025年度）

管理事業名	水路事業				総合計画 の体系	大綱	6	都市形成		
						政策	2	安全・快適な都市を支える基盤づくり		
						施策	3	下水道の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	3	水路費	(目)	2	水路維持費
部局名	下水道部	予算執行 所属	管路保全室							
事業の目的と概要										
・水路管理事業・水路総務事業										
安全で快適な都市環境の改善のため、水路、排水管等の維持管理を行う。										
・水路新設改良事業										
水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行う。										
・浸水対策事業										
浸水対策として、土のう作製・配付及び止水板設置に対する助成を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
水路等の清掃延長	m	10,647.00	10,284.00	9,615.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	665.50	0.00	703.00	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	0.00	79.90	36.66	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	225.10	220.59	64.55	排水管の布設替えや更生をした延長

II 活動実績・成果

経常費用の主なものについては、給与関係費70,318千円（37.8%）、物件費48,316千円（26.0%）、維持補修費52,177千円（28.0%）となっている。維持補修費の内訳は、工事請負費51,536千円、原材料費369千円ほかである。物件費の内訳は、施設管理委託料、電算関係委託料、その他委託料として39,973千円、水路改良に伴う設計委託料として6,600千円である。 現地調査の結果に基づき、水路、排水管等の不良箇所の改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがある。 水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や市民の安心・安全に寄与した。	
---	--

III 課題と今後の取組

水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っている。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えられる。 また、水路、排水管等の改築については、不良の箇所数や状況等により、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っている。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,276	6,762	486
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,276	6,762	486
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	53,335	57,881	4,546
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	632,851	632,399	△453	長期借入金	-	-	-
土地	626,515	626,515	-	退職手当引当金	53,335	57,881	4,546
建物・工作物	6,337	5,884	△453	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	59,611	64,643	5,032
無形固定資産	26,306	26,306	-	純資産	1,939,070	1,933,558	△5,513
インフラ資産							
有形固定資産	1,339,524	1,339,496	△28				
土地	1,339,448	1,339,422	△26				
建物・工作物	76	74	△2				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,998,682	1,998,201	△481	負債及び純資産の部合計	1,998,682	1,998,201	△481

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,572	8,895	10,676	1,781
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,494	6,375	473	△5,902
経常収入 小計(a)	18,067	15,269	11,149	△4,121
経常費用				
給与関係費	66,792	70,068	70,318	250
物件費	61,886	48,417	48,316	△100
維持補修費	49,058	63,164	52,177	△10,987
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,548	1,099	1,170	72
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	455	455	455	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,846	6,276	6,762	486
退職手当引当金繰入額	5,811	5,467	6,868	1,401
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	195,396	194,946	186,066	△8,880
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△177,329	△179,676	△174,917	4,759
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	154,187	-	△154,187
特別収入 小計(d)	-	154,187	-	△154,187
特別費用				
固定資産除売却損	-	454	-	△454
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	454	-	△454
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	153,733	-	△153,733
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△177,329	△25,943	△174,917	△148,974
一般財源充当額	183,623	183,642	169,429	△14,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,294	157,699	△5,487	△163,187

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,930	9,291	11,149	1,858
行政サービス活動支出	191,553	192,933	180,578	△12,355
行政サービス活動収支差額	△183,623	△183,642	△169,429	14,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△183,623	△183,642	△169,429	14,213
一般財源充当額	183,623	183,642	169,429	△14,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 物件費	施設管理委託料、電算関係委託料、その他委託料 39,973千円 計画・設計等委託料 6,600千円
【PL】 維持補修費	工事請負費 51,536千円 修繕料 272千円 原材料費 369千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合組合費 1,022千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 78千円 大阪府河川協会委員会費 70千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水路1m	コスト 16,936 円 実績 11,537.60 m	コスト 18,418 円 実績 10,584.49 m	コスト 17,858 円 実績 10,419.21 m

分析内容	昨年度と比較すると、水路等の調査延長が例年並みとなったことが、単位当たりのコスト減少に繋がっている。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	83,948	1,345	8.69
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	83,948	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		87.6	87.6	88.4	0.8
施設維持補修費比率		88.3	122.6	101.2	△ 21.4
経常費用対公共資産比率		351.8	378.2	361.0	△ 17.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		3.9	4.6	5.7	1.1
一般財源充当比率		95.9	95.2	93.8	△ 1.4